

## 経済用語から見た近年の日本の経済

シェンション・ジー

葛蓓珣

### はじめに

この研究は経済用語の研究である。私は経済用語の研究を通じて、日本の経済事情を理解しようと思う。先進国の一つとしての日本の経済システムは独自の大きな特徴を持っている。長い時間には、他の国々の不況と比べて、日本の経済は高度成長していた。しかし、約10年前から、日本の経済は高度成長から低速、またマイナス成長になっている。今、成熟型である日本経済の中には、色々な問題とそれに対するの改革がある。この研究の中で選ぶのは、今の日本経済社会と日本人の経済生活に関する経済用語である。

この研究は、マクロ経済学の景気・公共経済・雇用・貿易・金融と産業などいくつかの主な方面からの約10年間の日本経済事情の研究である。ただし、経済学について詳しい、深い研究ではなくて、各方面の代表的な経済用語を研究して、日本経済を全体的、基本的に理解したい。方法としては、末尾に記した参考文献を読み、主な用語を選び、そのことについて記述内容を自分なりにまとめた。主な引用はそのつど記すが、細部の引用は省略した。

### 1. 近年の景気(86年以降):

『ゼミナール 日本経済入門』 日本経済新聞社編 96年版； 平成1年版~8年版『経済白書』 経済企画庁編 等の記述から過去10年間の動向をまとめると、以下のようになる。

#### (1) 概要

85年(昭和60年) 秋以降 急速な円高が進行した

86年(昭和61年)1-3月期 経済成長はマイナスを記録した

中 円高不況になった

11月 円高不況後、景気は回復に向かった

これから、"平成景気"、また"バブル経済"という時期だった

89年(平成1年) 7月 戦後第三の長命景気が終わった

90年(平成2年) 6月 株安、円安、債券安のトリプル安になった

(2)

- 92年(平成4年) 景気は急速に冷え込んでくる
- 93年(平成5年) 春 景気に明るさが戻ってきた
- 8月 回復期待は急速に窄んでいく
- 1ドル=100円、円高が進み
- 冷夏、長雨、コメの不作
- 10月 日経平均株価が下げに転じ、景況感は急速に冷えていた
- 94年(平成6年) 1-3月 実質経済成長率は年率3.9%と3年ぶりの高い伸びとなった
- 平成不況が終結した
- 10-12月景気回復テンポが緩やかであった
- 95年(平成7年) 初 急激な円高、アメリカ経済の減速、阪神・淡路大震災等社会的な不安等の外的なショックが重なる
- 年央 景気回復に足踏みがみられた。
- 末 景気には明るい動きがみられるようになっている。
- 96年(平成8年) 1-3月 成長率は3.0%と高い伸びとなった。

(2) キーワード:

① バブル経済:

1986年以降、景気拡大と金融緩和を背景に株や土地の価格が高騰した。1988年(昭和63年)版『国土利用白書』によると、85年末から86年末までの間に日本国の土地資産は246兆円になって、対前年比24%の増加を示したという。株や土地を持っている企業や個人はそのおかげで豊かになって、これを担保に低利で資金を借りて、キャピタル・ゲインを得るために土地売買を短期化させている。このように実力以上に資産の価格が上昇したことで浮揚したこの時期の日本経済をバブル経済と呼ぶ。

② 平成不況:

91年1-3月から不況になった日本経済は、94年1-3月あたりに底入れしたようである。長期不況は94年に入って、次第に明るさが増していった。経済企画庁は、平成6年(94年)11月に、不況は前年10月で終わったと判定した。その長さは30か月、第二次石油危機後の世界同時不況時の36か月に次ぐ戦後第二位の長さであった。実質成長率が4年と5年は、二年連続ほぼゼロ成長という状況は、戦後初めての経験である。

③ 規制緩和:

政府が市場へ過度の介入をすれば、規制が民間の経済活力を弱めるという考え方は、1980年前後英米で起こった。今、規制緩和は世界的な潮流となっている。

日本では、80年代の初めに中曽根政権が規制緩和を求める声を取り上げたが、80年代半ば以降の"バブル"を伴った好景気で、規制緩和を求める声が消されてしまった。93年になると、(細川政権時期)再び強まった。

規制緩和を求める理由は、日本国内でのビジネスチャンスを拡大し、マーケットを創出し、景気回復と日本経済の再生のために考えられることである。日本では、産業全体の約40%が公的規制の対象となっている。その場合、様々な規制が企業の新規参入とマーケットの創出を妨げていると考えられた。また、大幅な経常黒字を抱える日本は円高圧力に常にさらされているだけでなく、各国から批判の矢面に立たされている。特に、米国は五百億ドル以上の対日赤字(94年)を抱えているので、規制緩和による市場開放と内需主導による景気回復を強く要求し続けている。

94年6月末、日本政府は279項目の規制緩和策を決めた。

- 規制緩和が次の4つの分野を含む:
1. 住宅、土地
  2. 情報通信
  3. 輸入促進、市場アクセス改善、流通
  4. 金融、証券

## 2. 税制改革

税制改革のきっかけとなったのはバブル崩壊後の長期不況であった。景気刺激策として所得税、住民税を減税することが必要になって、その財源として消費税導入による増税を考えたわけである。

### (1) 消費税の導入

日本では、1989年4月に消費税が導入された。消費者は物を買う時に税率3%の税金を取られるようになった。

消費税法の付則には、96年9月までに高齢化社会に向けた福祉のあり方などを議論し、消費税率を再検討する「見直し規定」が盛り込まれておる。今年、来年4月から消費税率を5%に増やしたいことに決めたそうである。一番影響を受けるのは住宅業と自動車業だそうである。

### (2) 所得税、住民税の税率構造のフラット化

所得税、住民税の税率構造のフラット化(所得税の累進性の緩和)が行なわれた。表1に示されるように、従来の12段階を5段階に簡単にする。また、10.5%—60%であった税率を

(4)

10%～50%へ、最高税率を引き下げている。

表1 現行所得税の累進税率

300万円以下	10%
300万円超～600万円	20%
600万円超～1,000万円	30%
1,000万円超～2,000万円	40%
2,000万円超～	50%

(3) 法人税の基本税率を段階的に引き下げている。

(4) これまで非課税であったキャピタル・ゲイン(株式譲渡所得など)の課税化である。

したがって、所得税、住民税や法人税などの直接税の減税と間接税である消費税の導入(すなわち、増税)のくみあわせ、ということである。こうして、課税ベースを広げて負担を幅広く薄く求めて、つまり税率構造のフラット化が行なわれた。

### 3. 雇用

- (1) 日本の雇用慣行: 終身雇用制  
年功序列制  
企業別組合

終身雇用制は、学校を卒業して就職したら定年までその会社に勤め続けるという制度である。年功序列制は、勤務年数に応じて賃金が上昇するルールである。企業別組合は、第二次大戦後、労働組合は企業単位によって組織された。労働組合の基本的な役割は、労働供給の制限を通じて賃金引き上げなど改善を図ることである。

日本的雇用システムといってもいろいろな側面があるが、終身雇用制と年功序列制が中心である。

このシステムのプラス面は失業率を安定化して、高い勤労意欲を引き出し、生産効率が上昇する。マイナス面は労働者の依頼心を助長し、企業間労働移動を抑制する。

また、中小企業の場合には、内部労働市場が発達していないので、労働市場の流動性は高く、終身雇用制や年功序列制は大企業ほど確立していない。

バブル崩壊後、景気の長期低迷によって、“終身雇用制”と“年功序列制”を中心とする日本企業の雇用慣行が、徐々に変わっている。

## ① 企業内からグループ内の終身雇用へ

不況に対応している企業は残業やボーナスの減額、新卒者と中途採用者の削減・停止をする。一方、定年間近の社員は子会社やグループ内の関連企業に転籍や出向することが増えている。更に、各社は45歳以上の中高年社員を対象に、早期退職優待制度を新設して、中高年労働者の実質的"首切り"を進めている。

## ② 年功より能力の序列へ

94年の労働省の調査によると、大学を卒業した男子会社員の賃金は五十歳代前半で二十歳代前半の2.8倍になった。年齢が高くなると賃金も高くなる基本的な構造に変化はないが、同じ年齢で賃金のばらつきは広がる傾向がある。これは能力に応じて賃金に差をつける会社が増えているためである。

## (2) 春闘

春季に労働組合が歩調をあわせて賃上げなどを要求する闘争である。日本独得の方式で、世界的に有名である。

春闘は賃金決定をめぐる日本の労使交渉ということだ。昭和30年代初めから、毎年、前年末から春に向けて行われ、4月から5月にかけて決着する。日本の労働組合は企業別組合だから、実際の交渉は企業段階で行われるが、労使の基本的考え方や姿勢は全国レベルで行われ、それが産業別、企業別へ降りて行く形をとっている。

長期不況のために、94年春闘では、連合は前年の7%から5~6%と賃上げ要求を引き下げた。春闘の結果は、労働省調べによれば、9118円、率で3.13%となり、円高不況時の87年(3.56%)をも下回る、春闘史上最低の引き上げ率を記録した。

## (3) 長い労働時間と過労死

日本の労働時間が長いのは、いまでは世界中で有名である。長い労働時間で、労働者の睡眠時間と自由時間は少なくなって、生活は苦しくなっている。表2を見れば、日本人の生活時間がよくわかる。労働省の調査によって、55%は強い不安・悩み・ストレスを訴え、体の疲労では「とても疲れる」が15%、「やや疲れる」が52%で、合わせて三分の二に達し、神経の疲労ではそれぞれ15%と57%となっている。(藤本 1990年 P93)

「過労死」は日本的な職業病のことである。国際語Karoshiとなったことは、「働き中毒患者」に対応するものである。

「過労死」は過重な仕事の原因で脳出血や心筋梗塞により死亡することである。過労

## (6)

死という病名はなく、労働省の調査では「脳血管疾患及び虚血性心疾患等」と呼んでいる。高血圧などの持病に加え、残業、休日出勤、ストレスなどによる心身への疲労が蓄積して発症するが、詳しい発症メカニズムは解明されていない。労働省は1995年2月から過労死の認定基準を改定した。激務かどうか判断する場合、倒れる前の1週間より前の仕事についても材料に加えたり、年齢や心理的なストレスも考慮することになり、労災保険による救済の可能性が広がった。」(『経済新語辞典』1996年版)

藤本(1990)は『電機労連の調査(1985)』と『Liris Niemi, The 1979 Time Use Study Method, 1983』から6カ国の労働者の生活時間の比較を次の表で示した。

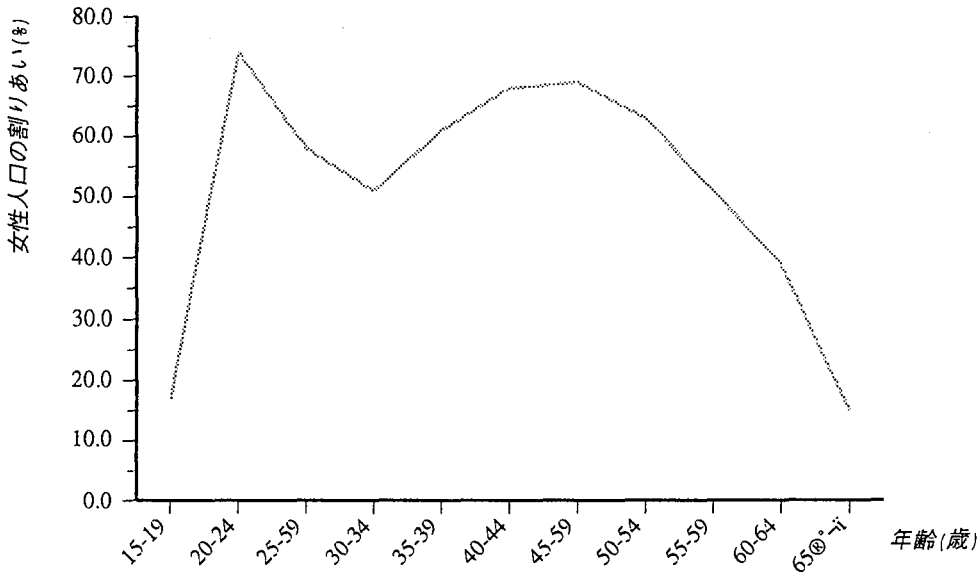
表2 6カ国の生活時間の比較 (週間の時間)

		フィン ランド	ノルウ エー	スイス	イギリ ス	アメリ カ	日本	
							NHK	電機
男	労働時間	41	42	43	42	43	49	53
	通勤時間	3	2	4	4	5	7	7
	合計	44	44	47	46	48	56	60
子	家事労働	14	16	5	9	11	4	3
	睡眠時間	57	54	62	55	55	56	52
	自由時間計	38	40	37	41	39	35	32
女	労働時間	34	25	33	27	32	42	42
	通勤時間	3	2	4	4	3	5	6
	合計	37	27	37	31	35	47	48
子	家事労働	26	33	19	25	25	22	22
	睡眠時間	58	54	62	57	58	53	51
	自由時間計	33	39	33	36	34	27	25

## (4) 女性労働者と男女賃金格差

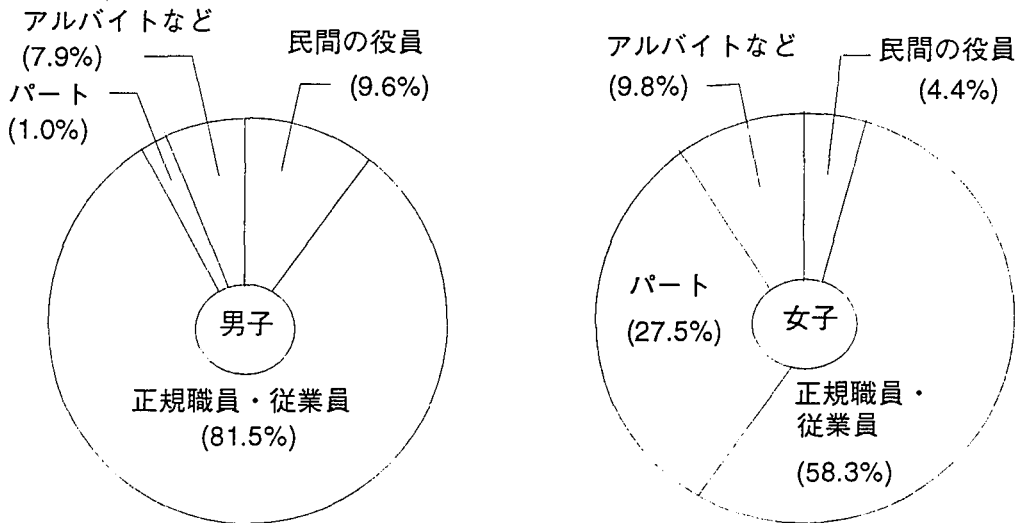
1994年日本では、労働力人口に占める女子比率は4割である。女性は結婚・出産して退職するため、20代後半から30代にかけ労働力比率が落ち込んでいる。しかし、20代前半の女子労働力比率は73%、後半では60%、40代では約70%と、すでになりに高い就職率になっている。いわゆる、図1が表すように、M字型就職特徴である。

図1 年齢階級別女子労働者



(出典) 総務庁統計局 『労働力調査』 平成元年版

図2 男女雇用形態別構成比 (1992年)



男女雇用形態別の比較では、一般に予想されるように、男子労働者に、役員や正規職員・従業員が多く、女子労働者にはパートやアルバイトが多い。女子の正規職員とパートを合計すると、男子正規職員の比率にほぼ等しくなる。

(出典) 『第65集 日本労働年鑑 1995年版』 法政大学大原社会問題研究所 労働旬報社

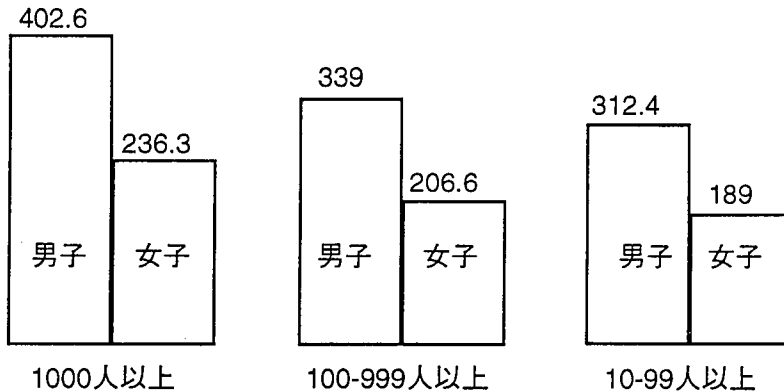
(8)

就職といえば、「女性職」とか、「男性職」とかと言われることがある。典型的には、秘書、OA機器操作者、看護婦などが「女性職」である。しかし、「女性職」に関して、日本の特徴は、このような職種だけではなくて、コース別雇用も含まれることである。つまり、「総合職」(基幹職)は男性、「一般職」(補助職)は女性によって圧倒的に占められている。図2が表すような、性差別的雇用管理によって、女子が男子と同じような正規職員・従業員などになっている比率は低いのである。

このような雇用慣行は日本の男女賃金格差の一つ重要な原因である。

賃金格差は、年齢・学歴・企業規模・性別・職務などから生まれる。最上位には大企業で管理・技術・事務にたずさわる大卒男子の賃金が位置している。図3を見れば、女子労働者の賃金は、企業規模別ではそれほど差はなく、男女別賃金格差の方が大きいことが分かる。

図3 企業規模・男女別賃金格差 (1993年6月)



(単位: 千円)

(出典)『第65集 日本労働年鑑 1995年版』 法政大学大原社会問題研究所 労働旬報社

上の数字は規模の違いによる男女労働者の「決まって支給する現金給与額」と「年齢の平均額」を示している。

日本には、1985年「男女雇用機会均等法」が成立した。この10年間には、男女の採用・訓練・昇格などの平等化が義務づけられているが、日本の賃金構造の特徴は大きく変化していない。不況を理由に、女子学生に対し雇用均等法違反の募集・採用活動を行っている企業はまだ多数であるし、性差別的雇用管理が行われている。



#### 4. 貿易

##### (1) 日米貿易と日米自動車・同部品交渉

日本の対アメリカ輸出は、自動データ処理機器、更に、自動車、自動車用部分品が上位となっている。近年は日本の対米自動車現地生産の展開を反映して、アメリカに対して自動車輸出から、部品輸出へのシフトがみられる。日米自動車・同部品交渉が米国は日本に自動車、自動車用部分品の市場を求めて実施してきた両国間の通商交渉で、近年の日米貿易の主な課題になっている。

日本は大幅な対米貿易経常黒字を削減するため、アメリカは財政赤字を大幅に削減するために、両国は93年、日米包括経済協議に合意した。同年9月から、自動車・同部品交渉は分野別交渉の一つとしてスタートした。95年5月の橋本・カンター会談は決裂、ついに米側は日本製高級乗用車13車種を対象に100%の輸入関税を課すという内容の対日制裁リストを発表し、6月28日に発動すると警告した。制裁規模は59億ドルで過去最大の規模。日本は、米国の一方的な措置に反発して、直ちに世界貿易機関(WTO)に提訴した。(『経済新語辞典 1996年版』 P9) 米側の要求は日本の自動車ディーラーにおける外国車取り扱いの拡大、補修部品の規制緩和、米製部品の購入計画の3点である。これに対して日本側はディーラー数の約束などを求める米側に「数値目標は明示できない」と反論、さらに民間の部品調達を政府が干渉できないと受け入れなかったが、トヨタ自動車など民間側で北米生産の拡大など自由経営計画「グローバルビジョン」を作成。これを受けて制裁発動期限の28日ジュネーブでの政府間交渉で両国はようやく合意に達した。合意の内容はグローバルビジョンに基づく日本メーカーの海外生産や部品購入の拡大などをうたったが、経済的な実効性が乏しいと見られる。

#### 5. 金融と産業

##### (1) 郵便貯金

日本の金融機関は中央銀行としての日本銀行と公的金融機関と民間金融機関三つの種類がある。その中で、公的金融機関の一つとしての郵便局が最大預金量をもっている。郵便貯金は日本の特有のものではないが、その特徴は非常に大きな規模をもっているということである。

「郵便貯金は銀行に次いで長い歴史をもっている。日本国最初の銀行は1873年(明治6年)に開業した第一国立銀行であるが、郵便貯金は個人の勤儉貯蓄を奨励するため、1875年(明治8年)に創設されたもので、政府の手厚い保護を受けて着実に成長し、現在では全国各地に23000の郵便局をもつ世界最大の金融機関に成長している。」(立脇 昭和58 P160)

(10)

郵便貯金は非課税貯蓄制度など民間金融機関にない優遇措置があげられるために、年々シェアを拡大し続けている。1980年まで郵便貯金残高が619,543億円まで急激に伸びてきて、当時日本最大の銀行である第一勧銀の4.5倍、当時世界最大の銀行であるバンク・オブ・アメリカのおよそ3倍であり、世界第一の金融機関なのである。さらに、1985年度末は、郵便貯金残高は、1,029,929億円になったそうである。

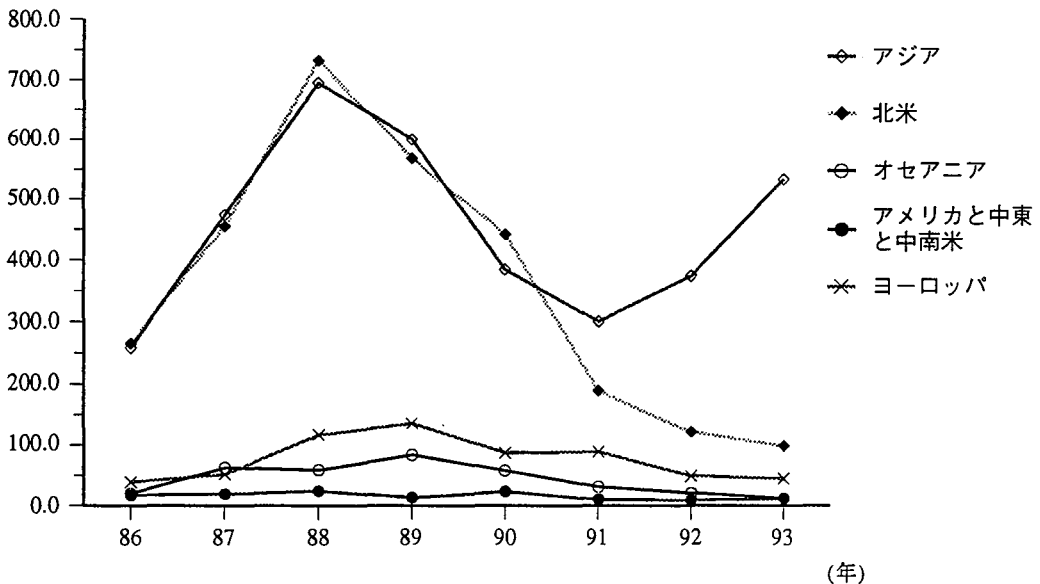
70年代から、郵便貯金の肥大化によって、民間金融機関にとって競争相手になり、重大な問題となるという議論もある。そして、80年代、各研究グループが官民分野論や郵便貯金制度の見直し論など提出した。近年、大蔵省と全銀協と民間金融機関が郵便貯金を抑制し、また民営化することをうたっている。

## (2) 円高と日本企業の海外進出

日本経済は本質的に輸入依存型である。バブル崩壊不況のもとでの内需不足を主な原因として、貿易黒字がどんどん膨大化し続けた。そのために、円の外国為替レートは年々上昇し続けて、91年の1ドル=130円台に、92年には120円~110円台に、93年には100円台になっていた。さらに、その後も、95年4月19日には1ドル=79円75銭という極端な円高状態になっている。

図4 中小企業の地域別海外直接投資の動向

(件数)



こうした円高の進展のために、日本企業の競争力は低下し貿易が不況になっているだけでなく、貿易相手国との摩擦もますます強くなっている。それから、より安価なコス

トと市場の拡大を求めて、日本企業の海外進出は急激に増加している。その特徴は、図4に示されるように、中小企業のアジア海外進出が主である。

### (3) 日本国内産業空洞化

円高対応としての海外生産シフトの加速化は、日本国内産業を空洞化させる可能性を大きくしている。

まず、雇用面での空洞化は進行しつつある。日本経済新聞社が1994年8月に実施した「海外生産・調達動向調査」によると、日本国内従業員数は94年度に前年度より0.6%減、95年度に同0.8%減に対して、海外従業員数は94年度が5.5%増、95年度が11.4%増である。また、空洞化についての質問に対して、76%という高い比率の日本企業が空洞化を容認している。

さらに、円高を背景にした海外生産シフトの加速化は、下請け中小企業に大きな影響を及ぼしている。下請け企業を含める地方の地域経済に与える影響も厳しい。

最後に、今後新たな大型ヒット商品の開発・普及がない限り、日本国内生産の水準を保持し続けることは難しくなっているということである。

このように、雇用の削減、下請け企業の再編・整理、地方経済の衰退がさらに進行し、日本国内産業空洞化は厳しい問題になるかもしれない。

### おわりに

今回の研究は日本経済の全体像を概略的に理解するということである。1950と1960年代の間に、日本経済が爆発的に成長した。それから、山を越えて、1980年代後半に谷に入って、低速に成長し続けていた。これが経済学の成長規律である。景気の長期低迷のために、経済の各方面には変化が起こっている。たとえば、雇用方面には、昔の経済の成長の要因としての日本式の雇用慣行が、バブル崩壊とその後の不況のために、変わってる。また、近年、最も争論の激しい規制緩和も経済の変化につれてより激しくになっている。なおまた、貿易方面には、円高とその対策としての海外進出のために、海外投資が増し、貿易摩擦も多くなっている。それから、今後の景気回復と経済の再生など色々な宿題がまだ残っている。

日本の固有の経済システムは独特だが、変化の中の経済事情がもっとも面白いと思うから、今回のレポートの主題として研究した。

(12)

### 感謝

この研究のテーマの確定から、最後の仕上げまで、指導教官水町先生には大変お世話になった。深く感謝申し上げたい。

また、ブライアン・ギルバードさんと黒木結城さん等から様々な支援を受けた。記して感謝したい。

### 参考文献

- 金森久雄ほか編著『日本経済読本』 東洋経済新報社 1992年  
経済企画庁編『経済白書』 平成1年版~8年版 大蔵省印刷局  
後藤新一著『郵貯民営論 郵貯・銀行論争史』 有斐閣 1987年  
総務庁統計局編『労働力調査 平成元年版』 平成元年  
立脇和夫著『金融大革命 アメリカから日本へ』 東洋経済新報社 昭和58年  
日本経済新聞社編『ゼミナール 日本経済入門』 日本経済新聞社 1996年  
日本経済新聞社編『経済新語辞典1996年版』 日本経済新聞社 1995年  
法政大学大原社会問題研究所編『第65集 日本労働年鑑 1995年版』 労働旬報社 1995年  
藤本 武著『国際比較 日本の労働者』 1990年  
丸山恵也ほか編著『日本企業のアジア戦略 国際分野と共生の課題』 中央経済社 1995年  
労働省婦人局編『婦人労働の実情 平成元年版』 平成元年